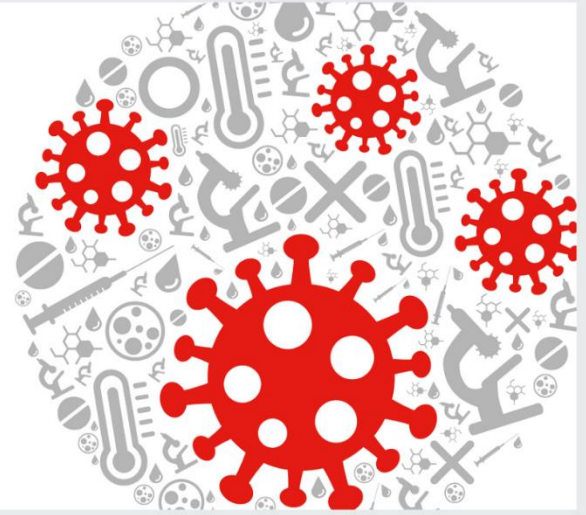


(2020年6月度)

# 新型コロナウイルス感染症の 中小・小規模企業影響調査

2020.7.7

(独)中小企業基盤整備機構 企画部調査課  
中小企業アンケート調査(令和2年度 第3号)



## 【調査結果のポイント】

- ・前年同月比でマイナス影響発生・発生見込みの合計は6.7ポイント減の72.4%。サービス業の業績改善が大きく作用した。
- ・業績マイナス影響の発生要因は「国内営業・販売に支障」、プラス影響発生要因は「臨時売上の発生」が最も多くなった。
- ・今後の対策として、コミュニケーションのオンライン化を進めつつ、新商品・サービスの開発などに取り組む状況が伺える。
- ・引き続き「無利子・低利子融資」など資金支援のニーズが強い一方、「特段の支援を求めている」という回答も増加した。

※前回(2020年5月度)調査結果：[https://www.smri.go.jp/research\\_case/research/questionnaire/favgos00000lv4.html](https://www.smri.go.jp/research_case/research/questionnaire/favgos00000lv4.html)

## (1) 調査概要

- ・調査日時:2020年6月27日～30日
- ・調査方法:Web アンケート
- ・調査対象:全国の中小企業者等、2,000社  
(中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく)

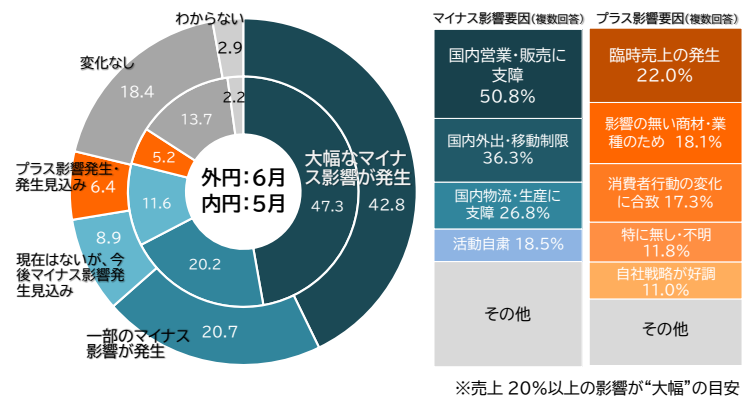
図表1 調査業種の構成比

全産業(合計)		回答企業数/構成比	
		2,000	100.0%
製造業		600	30.0%
非製造業	建設業	300	15.0%
	卸売業	300	15.0%
	小売業	300	15.0%
	サービス業 情報通信	200	10.0%
	サービス業 宿泊・飲食	200	10.0%
	サービス業 その他	100	5.0%

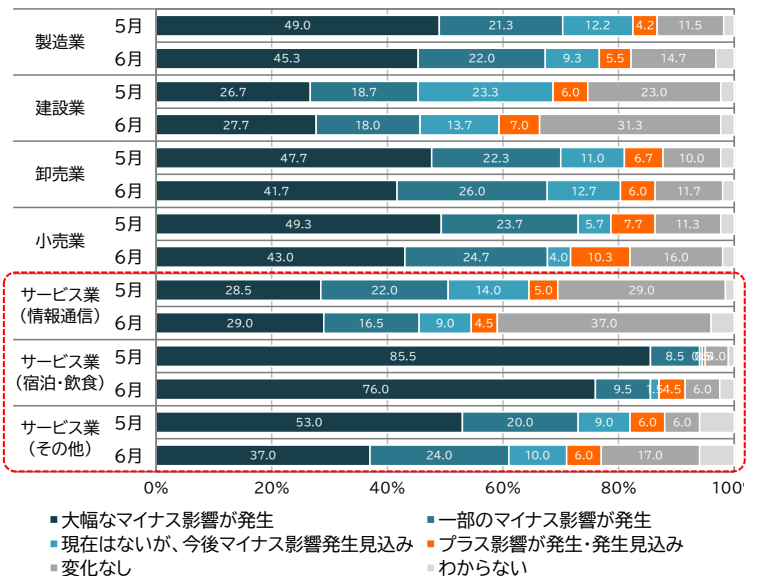
## (2) サービス業において特にマイナス影響の割合が減少。5月度に比べ、業績の一部改善が見られる。

- ・前年6月比の業績影響は「大幅なマイナス影響が発生(42.8%)」が、前回(5月)調査から4.5ポイント減少。マイナス影響が発生・発生見込みの合計も前回調査から6.7ポイント減少して72.4%となり、5月度との比較においては業績の一部改善が見られる。(図表2-1)
- ・業績のマイナス影響が発生する要因(複数回答)としては「国内営業・販売に支障」、「国内外出・移動制限」の順に多い。一方プラス影響の発生要因は「臨時売上の発生」、「影響の無い商材・業種のため」が多くなった。
- ・業種別の業績影響では、特にサービス業(宿泊・飲食/その他)において、依然として水準は高いものの「大幅なマイナス影響が発生」が減少。6月度の移動制限・営業自粛の緩和等が、サービス業に対し大きくプラスに作用したものと考えられる。(図表2-2)

図表2-1 前年同月比の業績影響とその発生要因 (n=2,000)



図表2-2 業種別の業績影響 (n=2,000)



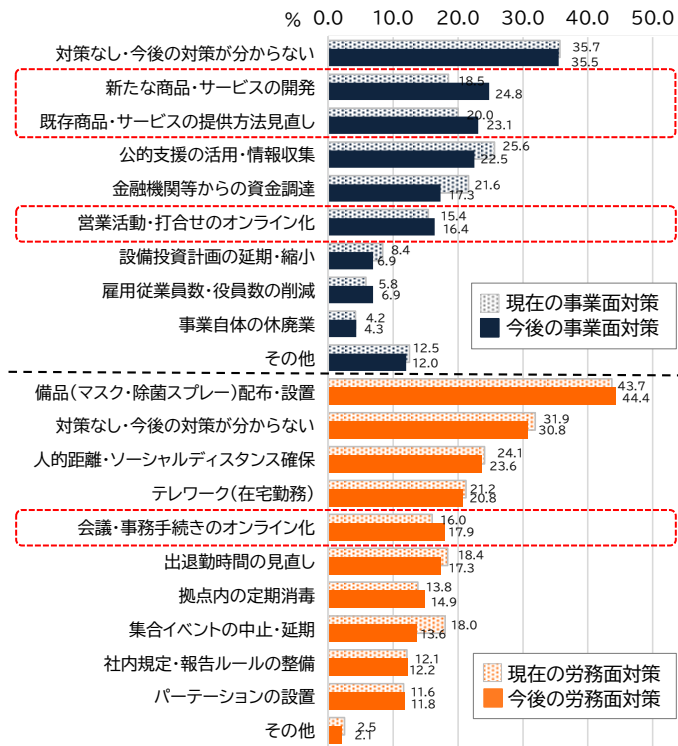
### (3) コミュニケーションのオンライン化を進めつつ、新商品・サービス開発に取り組む状況が伺える。

・6月現在と今後(7月以降)継続する“事業面”の対策対比では「新たな商品・サービスの開発」、「既存商品・サービスの提供方法見直し」、「営業活動・打合せのオンライン化」が特に増加。一方「公的支援の活用・情報収集」、「金融機関等からの資金調達」などが特に減少した。(図表3上段)

・また「労務面」の対策対比では「会議・事務手続きのオンライン化」が特に増加し、「集合イベントの中止・延期」が特に減少した。(図表3下段)

・これらより、主にコミュニケーション方法のオンライン化を進めつつ、新たな商品・サービス開発に自律的に取り組もうとしている状況が伺える。

図表3 現在と今後のコロナ禍対策 (複数回答 n=2,000)



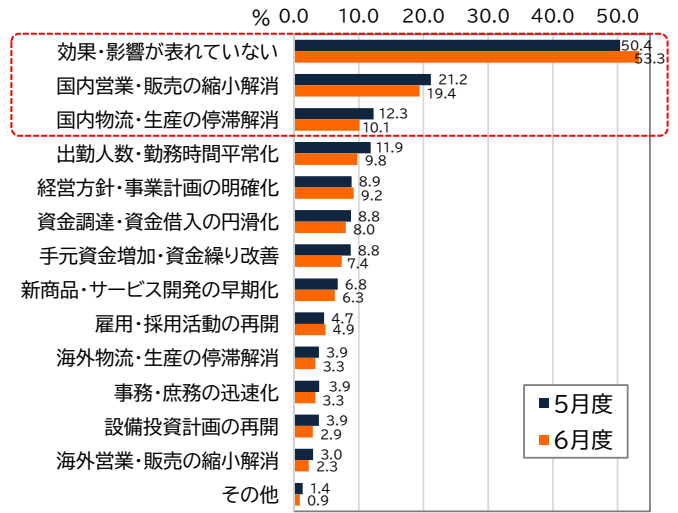
### (4) 緊急事態宣言解除後、経営面の効果は余り実感されていないが、国内の販売拡大傾向が一部見られる。

・5月度の緊急事態宣言解除後、経営面への影響は「効果・影響が表れていない(53.3%)」が前回同様に突出して多く、次いで「国内営業・販売の縮小解消(19.4%)」、「国内物流・生産の停滞解消(10.1%)」となった。(図表4)

・緊急事態宣言の解除から1ヶ月以上経った現在においても、過半数の中小企業者等が効果・影響を実感できる状況に至っていないことが分かる。

・また海外活動に係る選択肢の割合は、国内のものに比べ非常に少なくなった。海外展開を進める中小企業自体が少数であることや世界的な感染者数が現在も増加していることなどから、海外に対する効果・影響を実感できる環境下に無いことが推測される。

図表4 緊急事態宣言解除後の効果・影響 (複数回答 n=2,000)

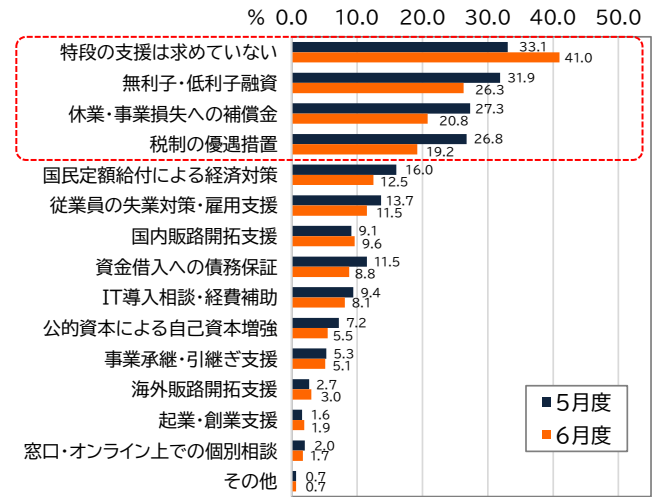


### (5) 引き続き資金支援のニーズが強い一方、支援を求めているという意見も増加傾向。

・回答者の勤務先で求められている支援は「特段の支援は求めていない(41.0%)」が最も多く、次いで「無利子・低利子融資(26.3%)」、「休業・事業損失への補償金(20.6%)」、「税制の優遇措置(19.2%)」の順になった。

・依然として資金面の支援・補助を求める傾向は強いものの、6月度に定額給付金の支給が進んだためか、「特段の支援は求めていない」も7.9ポイントと大きく増加した。

図表5 勤務先で求められている支援 (複数回答 n=2,000)



### (6) 総括

今回調査したプラス業績の発生要因としては、自社の創意工夫よりも臨時売上(特需)の発生など、一時的・偶発的な要因とする回答が多くあげられていた。

5月度と比較し一部業種において業績改善が見られているものの、業務のオンライン化など同感染症の影響に左右されない恒久的なビジネスモデルを構築する必要性が、一層高まっていると言える。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 企画部調査課  
 担当 : 町田 (山崎)  
 TEL : 03-5470-1521 (部門代表)  
 Email : [chosa@smrj.go.jp](mailto:chosa@smrj.go.jp)